

厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
分担研究報告書

研究課題：増加する救急患者に対する地域での取組（特に地域包括ケアシステムの構築にむけた
メディカルコントロールの活用）に関する研究

研究項目：地域包括ケアシステムの構築に向けたメディカルコントロール体制の活用についての実態調
査（アンケート結果の自由意見抽出の考察）

研究分担者	太田 祥一	東京医科大学 救急・災害医学分野 兼任教授
	野口 英一	東京医科大学 救急・災害医学分野 客員教授
研究協力者	関根 和弘	京都橋大学 健康科学部救急救命学科 准教授
	酒井美和子	メディカル・ハンプ訪問看護ステーション 所長・看護師・介護支援専門員
	佐藤武諭毅	佐藤レスキュープラン 代表・救急救命士
	大西 正輝	産業技術総合研究所 人工知能研究センター 主任研究員

研究要旨

〔目的〕 救急隊員が地域包括ケアシステム（以下、地域包括ケア）をどのように理解しているかを詳細に検討することを目的に本研究を行った。

〔方法と対象〕 昨年度実施した地域包括ケアに関する全国救急隊員への web のアンケート（以下、アンケート）の結果のうち自由記載部分を N-gram を使用して単語別に抽出し、①救急活動②病院③情報連絡④地域包括ケアシステムの4つの関連する単語に分類し検討した。

〔結果〕 アンケートは46都道府県319名から回答を得た。自由記載の単語数は3,547で、①救急活動関係は1,556（43.9%）②病院関係は1,124（31.7%）③情報連絡関係は349（9.8%）④地域包括ケアシステム関係は518（14.6%）であった。

〔考察〕 アンケートに記載された単語の分析から、地域包括ケアについて救急隊員の理解は低く、地域包括ケアに係る在宅医療等の医療職、介護職とのコミュニケーションが不足している状況が示唆された。

このため、地域の病院前救急医療システムを担う地域メディカルコントロール体制が積極的に関与し、救急隊や在宅医療関係者・介護職への相互理解と連携を推進することで、地域包括ケアのさらなる充実が図られるものと考えられる。

A. 研究目的

昨年から行っている、救急隊員が地域包括ケアシステム（以下、地域包括ケア）をどのように理解しているかについてを詳細に検討することを目的に本研究を行った。

B. 研究方法

昨年度実施した地域包括ケアに関する全国救急隊員へのwebのアンケート（以下、アンケート）の結果のうち、自由記載部分をN-gramを使用して単語別に抽出し、①救急活動②病院③情報連絡④地域包括ケアシステムの4つの単語に関連するものを分類し検討した。

*N-gramとは、N文字インデックス法、Nグラム法ともいわれる検索文字の抽出方法の一つで、検索対象を単語単位（例えば救急活動）でなく文字単位（救急、活動・・・）に分解し、検索対象の出現頻度を求める方法である。

C. 研究結果

アンケートは46都道府県319名から回答を得た。自由記載の総単語数は3,547であった。

①救急活動関係は1,556（43.9%）であり、そのう

ち救急、救急車、救急隊員が546（35.1%）、次に搬送先・搬送先病院、搬送手段、病院選定が347（22.3%）であった。

②病院関係は1,124（31.7%）であり、そのうち病院・医療機関、病院搬送、二次病院、搬送先病院が316（28.1%）であった。医師会、医師、往診医、開業医、かかりつけ医、主治医、担当医が247（21.9%）であり、介護士、介護、施設、介護施設、在宅医療、在宅が243（21.6%）であった。

③情報連絡関係は349（9.8%）であり、そのうち情報、情報共有、情報提供が125（35.8%）、連絡73（20.9%）、連携が48件（13.8%）であった。

④地域包括ケアシステム関係は、518（14.6%）であり、そのうち地域包括ケア、地域が170（32.8%）、家族が134（25.9%）であった。

※別添アンケートからの抽出結果参照

D. 考察

アンケートに記載された単語の分析から、救急活動関係で救急車や救急隊員、病院や搬送手段、病院選定等が頻出していることは、高齢者救急に関する救急隊の現場での課題が反映されていると考えられる。

実際の文章には、消防救急の業務でない、病院選

定に時間がかかる、医師や看護師、介護士の丸投げによる搬送業務だ、等の意見もあった。

病院関係では、医師について、往診医、開業医、担当医等さまざまな単語があった。また、在宅医療、介護や介護施設やデイサービス等、高齢者医療、介護にまつわるさまざまな単語があった。これは地域包括ケアシステムに関する理解が低いことが示唆された。

救急救命士卒前教育で使用されている救急救命士標準テキスト¹⁾は、上下巻1,125頁であり、このなかで、地域包括ケアに関する記載は、1頁(0.1%)、介護に関する記載は、8頁(0.7%)である。そして、介護に関する記載のほとんどが、処置に関してであり、システムや仕組みなどの記載は18行しかない。これでは、既存の教育のみで救急救命士が地域包括ケアを理解することは難しい。

情報連絡関係では、情報共有、情報提供、連絡、連携等の単語があり、救急現場で、情報、情報の提供、情報の共有等救急隊と在宅医療・介護者との相互のコミュニケーションの不足を感じている可能性も示唆された。

地域包括ケア関係は、関係語518件のうち家族が134件(25.9%)であったことは、家族の関わりが少なくないことが示唆された。

このように、高齢者救急現場での救急活動上の課題は多いが、地域包括ケアについて救急隊員の理解は低く、地域包括ケアに係る在宅医療等の医療職、介護職とのコミュニケーションが不足している状況が示唆された。

このため、地域の病院前救急医療システムを担う地域メディカルコントロール体制(以下、地域MC体制)が積極的に関与し、救急隊や在宅医療関係者・介護職への相互理解と連携を推進することで、地域包括ケアのさらなる充実が図られるものと考えられる。

E. 結論

救急隊員の地域包括ケアについての理解は充分ではなく、今後はMC下で、救急隊員と地域包括ケア関係職との相互理解と連携を進めることで、地域包括ケアのさらなる充実が図れるものと考えられた。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

I. 文献

1. 救急救命士標準テキスト編集委員：改訂第9版救急救命士標準テキスト。へるす出版。2015;

38-40, 561-568.

2. 辻友篤：地域包括ケアシステムにおける救急医療の在り方。救急医学。2017; 41(2)：135-141.